

熊本県版マイスター・ハイスクールによる持続可能な産業人材の育成
～自律的に学ぶ生徒を育てるための学校と産業界の絶え間ない協働～

（自治体において）

【申請者の現状・課題】

（専門高校として）

○拠点校が立地する基礎自治体、肥後銀行各支店と、管内企業・地域課題と学校のマッチング機能を担う合意形成を図り、産学連携プラットフォームの基盤を構築した。
○産業・経済団体と「熊本県版マイスター・ハイスクール」参画への合意形成を図り、8団体を対象に取組周知や意向調査を行った。
○連携プラットフォームの関係機関の役割が曖昧であり、活用に係る手順等の定めがなく、学校・産業界からは活用しにくい。
○連携プラットフォームを持続的なものとするための評価・改善のプロセスについての整理が必要である。

○拠点校がマイスター・ハイスクールビジョンを定め、学内の連携体制を構築した。
○先導校である八代工業高校は、効果的に産業界との連携を精選・拡充し、自律的・持続的な連携体制を着実に構築している。
○新規拠点校は産学連携コーディネータからの支援を活用し、地元企業との連携し授業等の取組を開始している。組織的に連携を進める体制の定着が必要である。
○カリキュラムの刷新を含めた持続的・自律的な取組みに育てていく必要がある。
○拠点校の全教員に「熊本県版マイスター・ハイスクール」の理念に対する理解を深める必要がある。

（自治体において）

【実施内容】

（専門高校において）

○産業界と学校が自律的・持続的に連携するための仕組みづくり：
持続的な地域振興、地域産業界の発展の視点に立った市町村単位の産学官連携のエコシステムの構築・検証・改善（活用手順の明確化・各関係機関の役割の共通理解等）、産学連携コーディネータによる基礎自治体と連携した地元企業・地域課題とのマッチングやコミュニケーション支援、周知・広報活動の充実、県域普及・自走化に向けた在り方の検討
○事業実施の過程で得られた知見やプロセスのパッケージ化：
県域の産業界との合意形成のプロセス、学校が立地する地域との合意形成のプロセス、学校内における取組のプログラム化のプロセス、本事業の推進における産学連携コーディネータの在り方、他校や産業界に対する成果普及に係る情報発信や周知の在り方、産業界と学校が一体となった体系的教育システムの構築のプロセス等を取りまとめる。

○拠点校における組織的な取組の定着：
アセスメントシートを参考とし、学校の現状や進捗状況を確認し、学校全体での組織的なPDCAサイクルの効果的な運用のモデル化、自走化を見据えた市町村単位のエコシステム運用に向けた各拠点校における事業推進委員会の実施
○拠点校におけるカリキュラム刷新と可視化：
対話のためのドキュメントシートと、カリキュラム検討の進捗状況を確認するアセスメントシートを活用した、学校と産業界との対話を基軸としたカリキュラム刷新のPDCAサイクルの確立、地域課題への取組推進、好事例の整理・成果の可視化
○普及促進に向けた取組：拠点校全教員研修、拠点校を基点とした県内高校における教員研修、産業界と連携した学びの取組を発信

【目的】

（自治体において）

本事業（産業界と専門高校の連携）

を通してどんな変化を目指すか

（専門高校において）

○県域の産業界と教育界、自治体との共通目標と実施計画、ロードマップ、客観的な成果指標の開発など連携システムを作り、持続可能な連携基盤とする。
○上記取組を他校の参考となる自律的なモデルとして確立することで、県全体の高等学校（専門高校・普通高校）への普及を図る。
○新規拠点校の導入プロセスや企業と連携したカリキュラムの刷新、産学連携コーディネータの果たす役割、課題及び課題解決のプロセスや成果を好事例としてとりまとめ、周知することで、県全体へ普及させる上での高等学校の負担意識の低減と取組意欲の向上を図る。
○効果的な産学連携コーディネータの活用モデルを作り、将来、数多くの学校を対象とする場合にもコーディネータの負担が大きくなりえないシステムを作る。
○企業にとっての取組価値を明らかにし、連携協定を締結している団体等と協力して積極的に説明することで産業界の参加意欲を高める。
○市町村単位の取組モデルと県域でのモデルとの連携を示すことで、市町村の取組意欲を高めたり、取り組む上で参考にできるようにする。

○学校と地域の産業界が自律的・持続的に連携する市町村単位のエコシステムを構築する。
○拠点校で各校の目標とする教育充実のために、学校と企業が効率的に連携しながらカリキュラムの刷新に取り組み、「開かれた教育課程」を実現する。
○高校生が地域社会の現実のテーマに取り組むことによって、社会の一員としての使命感を持つとともに、主体的に課題発見・解決に取り組む姿勢及び能力を育成する。
○プロセスや成果を好事例としてとりまとめたものを活用することで、今後、新しく取組を開始する学校の負担意識の低減と取組意欲の向上を図る。
○効果的にコーディネータを活用するモデルを作ることで、自律的に学校と企業が互いに連携できるようにする。

熊本県版マイスター・ハイスクールによる持続可能な産業人材の育成
～自律的に学ぶ生徒を育てるための学校と産業界の絶え間ない協働～

管 理 機 関

熊本県教育委員会

熊本県商工労働部

アドバイザーとして助言

産 業 界（産 学 金）

産業実務家教員の派遣（授業・実習）
企業実習・見学の受け入れ
カリキュラム開発への協力

熊本県情報サービス産業協会

熊本県工業連合会

肥後銀行

地域企業・団体

産業実務家教員企業

市町村自治体

地域の産官学との繋ぎ
地域課題の共有
学校への支援

ニーズの把握

依頼・調整

産学連携コーディネータ
高校教育課

ニーズの把握

依頼・調整

育成すべき資質・能力を
共有した上での連携

学 校

拠点校
4校

玉名工業高校

天草工業高校

八代工業高校

阿蘇中央高校（農業・商業・福祉・普通）

先導校

産業界と連携したカリキュラム開発の
深化・発展・整理
新規拠点校へのノウハウの共有・助言

新規拠点校

地域との連携強化による体制の枠組みづくり
産業界と連携したカリキュラム改善
市町村産業関係課との課題の共有
産業実務家教員による授業の実施、企業実習・企業見学
市町村教育委員会との連携による中学校への出前授業
など

各学校が設置

校内運営委員会

育成すべき資質・能力の明確化
連携内容・方法の協議、評価、改善 等

各学校で活用

学校運営協議会

事業運営委員会

事業実施の意思決定、「マイスター・ハイスクール」の
ビジョン策定、熊本県の産業教育の在り方について
（年2回）

- 熊本県教育長（学校設置者）
- 熊本県商工労働部長（地方自治体）
- 熊本県産業政策名誉顧問 村山 伸樹（産業政策）
- 一般社団法人熊本県情報サービス産業協会長 足立國功（産業界）
- 肥後銀行頭取 笠原 慶久（地方創生）
- 一般社団法人熊本県工業連合会長 田中稔彦（産業界）
- 熊本大学工学部教授 連川貞弘（産学連携）
- 熊本大学教育学部准教授 高崎文子（評価検証）
- 武蔵野美術大学造形構想学部教授 若杉浩一（STEAM）
- 各拠点校校長

事業推進委員会

事業実施の具体的手法等について検証、改善、
課題解決（年3回）

- 各拠点校校長、研究主査・副主査、学科主任等
- 肥後銀行地域振興部長
- 一般社団法人熊本県情報サービス協会事務局長
- 一般社団法人熊本県工業連合会事務局長
- 熊本大学工学部長
- 熊本県教育庁県立学校教育局 高校教育課長
- 熊本県商工労働部産業振興局産業支援課長
- 各拠点校立地自治体地域振興又は経済振興担当課長
- 各拠点校産業実務家教員・連携企業代表
- マイスター・ハイスクール事業推進委員会アドバイザー

助言・承認